

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.4.15 第 177 回国会第 6 号

4 月 15 日（金）第 6 回の委員会が開かれました。

1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・吉良州司君（民主）提出の修正案について、提出者吉良州司君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 民主、自民、公明、共産、社民）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 民主、自民、公明、共産、社民）

2 国際情勢に関する件

- ・松本外務大臣、東内閣府副大臣、伴野外務副大臣、笹木文部科学副大臣、篠原農林水産副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本放送協会専務理事 日向英実君

（質疑者及び主な質疑内容）

松野博一君（自民）

- ・内政不干渉原則と人権保護の問題について松本外務大臣はどのような整理をしているのか。
- ・中国によるフジタ社員拘束事件（平成 22 年 9 月）に関して、中国政府の発表と外務省が実施したフジタ社員からの聞き取り調査の内容は合致していたか。
- ・人権保護の観点から踏まえた刑事訴訟手続の国際規範確立のために我が国がリーダーシップを発揮するべきではないか。

小野寺五典君（自民）

- ・我が国政府の抗議にも関わらず竹島近海において韓国の海洋研究基地建設の動きが進展する中、松本外務大臣が訪韓し直接韓国大統領に抗議するなど、より毅然とした態度で抗議すべきではないか。
- ・福島第一原発事故により外国人観光客の激減に苦しむ全国の観光業に対して、政府又は東京電力による補償を検討すべきではないか。
- ・被災地のお年寄りからの要望も多く、被災地の人々を励ますためにも中止が決定されている 5 月の相撲中継を被災地において視聴できるよう対応することはできないか。
- ・東日本大震災により被災した港湾の復旧に海上自衛隊の能力を活用する可能性はあるか。

赤松正雄君（公明）

- ・福島第一原発事故の国際評価尺度がレベル 7 に引き上げられたことについて、松本外務大臣は、各国に誤解を与えないように、分かりやすく丁寧に説明する必要があるのではないか。
- ・東日本大震災を契機としてロシアとの関係改善が進む可能性があるが、日露関係を前進させるような震災外交が必要ではないか。
- ・東日本大震災の後、松本外務大臣はロシア首脳からの関係改善のシグナルがあったと考えているか。

笠井亮君（共産）

- ・閣僚の間でも、6 月を目途とした環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加の判断が困難だと言う発言が出ているが、復興に全力を挙げるためにも参加を断念すべきだと松本外務大臣も思わないか。
- ・福島第一原発の事故によって原子炉の安全性についての疑念が高まっているが、我が国に寄港する米原子力艦船の安全性を政府はどのように担保してきたのか。
- ・米原子力艦船の安全性について、我が国政府は、米国側の説明に頼るのではなく、安全性の点検の実施を提起し、主体的に総点検に関わるべきではないか。

服部良一君（社民）

- ・福島第一原発の放射性物質を含む汚染水の放出について、

原子力災害対策本部が協議決定したのか。
・今回の汚染水の放出が国連海洋法条約、ロンドン海洋投棄条約上の投棄に当たると考えているか。両条約上の投棄に当たらないから通報の義務が無いと考えているのか。

・通報に関して義務もしくは道義的な責任が有るが、結果として果たせなかった、と言う考えを松本外務大臣は持っているのか。

- 3 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(条約第15号)(参議院送付)
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第16号)(参議院送付)
日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第17号)(参議院送付)
- ・各件について質疑の申し出もなく、採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
及び (賛成 - 民主、自民、公明、社民 反対 共産)
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 共産、社民)